

事業計画書目次

[青葉区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民サービス向上事業	2,580	2,580	2,214	2,214	366	366	
3	利用しやすい区役所づくり事業	7,626	7,626	8,952	8,952	△ 1,326	△ 1,326	
4	メディアによる広報事業	5,267	5,267	5,261	5,261	6	6	
5	広報・広聴事業	1,985	1,904	2,768	2,547	△ 783	△ 643	
7	まちづくり・データ活用推進事業	8,139	8,139	2,529	2,529	5,610	5,610	○
9	商店街活性化・中小企業振興事業	1,445	1,445	2,045	2,045	△ 600	△ 600	
10	花と緑があふれる街事業	1,712	1,712	1,224	1,224	488	488	○
11	青葉区における都市農業の展開	1,650	1,650	2,650	2,650	△ 1,000	△ 1,000	
12	あおば地域サポート事業	2,055	2,055	2,565	2,565	△ 510	△ 510	○
14	郊外部における脱炭素化の促進	3,300	3,300	1,800	1,800	1,500	1,500	○
16	青葉6大学連携事業	905	905	905	905	0	0	○
17	自治会町内会支援事業	2,141	2,141	2,141	2,141	0	0	
18	地域防犯支援事業	1,599	1,599	1,516	1,516	83	83	
19	青葉区民まつり事業	5,675	5,675	5,803	5,803	△ 128	△ 128	
20	青葉まちの美化推進事業	2,994	2,994	2,994	2,994	0	0	
22	青葉区防災の街づくり事業	8,295	8,295	8,282	8,282	13	13	
24	交通安全対策事業	4,595	4,595	5,860	5,860	△ 1,265	△ 1,265	○
25	芸術文化振興事業	5,220	5,080	6,543	5,143	△ 1,323	△ 63	○
27	区民活動支援センター事業	3,511	3,511	3,629	3,629	△ 118	△ 118	
28	地域スポーツ振興事業	4,100	4,100	4,200	4,200	△ 100	△ 100	○
30	地域での読書活動推進事業	700	700	1,399	1,399	△ 699	△ 699	
31	乳幼児健康づくり事業	2,334	2,334	2,320	2,320	14	14	

32	児童虐待・DV対策事業	2,596	2,596	2,331	2,331	265	265	○
34	子育て支援事業	10,827	10,827	9,606	9,606	1,221	1,221	○
36	市立保育所の地域育児支援事業	1,540	1,511	3,570	3,541	△ 2,030	△ 2,030	
37	青少年育成事業	806	806	806	806	0	0	
38	地域福祉保健推進事業	3,633	3,633	2,593	2,593	1,040	1,040	○
40	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	2,309	2,309	2,672	2,672	△ 363	△ 363	
41	地域包括ケアシステムの推進	2,365	2,365	2,020	2,020	345	345	○
42	障害者ふれあい事業	2,212	2,182	1,090	1,090	1,122	1,092	○
44	障害児支援事業	346	346	416	416	△ 70	△ 70	
45	快適で衛生的な暮らし支援事業	878	878	1,006	1,006	△ 128	△ 128	
	区制30周年記念事業	0	0	3,003	3,003	△ 3,003	△ 3,003	
	計	105,340	105,060	106,713	105,063	△ 1,373	△ 3	

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	区民サービス向上事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,580	0	0	0	0	2,580
令和6年度	2,214	0	0	0	0	2,214
増▲減	366	0	0	0	0	366

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,908	3,354	2,580	2,580	2,580
	市債＋一般財源	3,908	3,354	2,580	2,580	2,580
決算	事業費	4,209	3,624			
	市債＋一般財源	4,209	3,624			

事業概要 (アクティビティ)	区民、来庁者に対する対応及びおもてなしの向上に向けて、改善を図ります。具体的には職員向けの研修、戸籍課窓口の混雑対策等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
人権啓発講演会の参加者数	単位	目標	70	70	70	200	200	200	200
	人数	実績	37	217	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
戸籍課窓口の平均待ち時間数	単位	目標	—	—	8	8	8	8	8
	分	実績	12	9	/	/	/	/	/
事業目的	<p>1 CS・ES研修等 窓口対応等のレベルの維持・向上のため、外部講師による研修を実施します。また、各課の実情に応じた課題改善のための取組を実施するなど、お客様と職員双方の満足度を向上させるための取組を行います。</p> <p>2 人権啓発研修、人権啓発講演会 職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができるよう、職員向け研修を実施します。また、市民・職員を対象とする人権啓発講演会を開催し、人権意識の向上を図ります。</p> <p>3 戸籍課窓口の混雑対策 戸籍課窓口において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、電話対応の一部を委託することで、電話がつながりにくい状況の改善と窓口数の増加を図り、区民サービスを向上します。</p> <p>4 保険年金課受電の混雑対策 保険年金課において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、電話回線を増設するとともに業者に電話対応の一部を委託することで、電話がつながりにくい状況の軽減につなげ、区民サービス向上を図ります。</p>								
背景・課題	<p>1 CS・ES研修等 各課の実情に応じた窓口対応における課題改善のための取組を実施する必要があります。お客様と職員双方の満足度を向上させるための取組内容の充実が課題となっています。</p> <p>2 人権啓発研修、人権啓発講演会 職員一人ひとりが、人権問題に対する正しい理解と認識を深めることが求められています。市民や区職員の人権意識を醸成するとともに、さまざまな視点からの人権を捉えることが課題となっています。</p> <p>3 戸籍課窓口の混雑対策 戸籍課において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、待ち時間が長くなっている状況です。来庁者の待ち時間の短縮も課題となっています。</p> <p>4 保険年金課受電の混雑対策 保険年金課において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、電話がつながりにくい状況です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	<p>1 横浜市区役所窓口サービス標準</p> <p>2 横浜市職員人権啓発研修推進要綱</p>								
根拠・データ等									
事業スケジュール	<p>1 CS・ES研修等 ・平成20年度：事業開始</p> <p>2 人権啓発研修、人権啓発講演会 ・平成2年度：「人権啓発研修の推進について」助役依命通達、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」制定</p> <p>3 戸籍課窓口の混雑対策 ・平成24年度：事業開始</p> <p>4 保険年金課受電の混雑対策</p>								

	・令和4年度：事業開始
事業開始年度	平成20年度

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	CS・ES向上研修等	1,034	800	234	契約単価の改定による増
	2	人権啓発研修、人権啓発講演会	376	376	0	
	3	戸籍課窓口の混雑対策	870	768	102	人件費単価の増
	4	保険年金課受電の混雑対策	300	270	30	人件費単価の増
細事業合計		2,580	2,214	366		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	富澤 理子	酒井 裕史	鈴木 美由希

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	利用しやすい区役所づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,626	0	0	0	0	7,626
令和6年度	8,952	0	0	0	0	8,952
増▲減	▲1,326	0	0	0	0	▲1,326

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,893	10,174	7,626	7,626	7,626
	市債＋一般財源	9,893	10,174	7,626	7,626	7,626
決算	事業費	13,792	14,320			
	市債＋一般財源	13,792	14,320			

事業概要 (アクティビティ)	安全で快適な区庁舎や区民利用施設の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所づくりを図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区庁舎環境改善件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	
	件	実績	5	6	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
横浜市市民意識調査 「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	目標	10	11	12	13	14	15	16
	%	実績	11.9	16.5	/	/	/	/	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区総合庁舎等について、区民を始めとする利用者の視点に立った整備・改善を実施し、利用しやすい環境を整えます。 庁舎のデジタル環境を整備することで、脱炭素化や業務効率化を推進します。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区総合庁舎や区民利用施設等の環境整備については、築年数の経過に伴い、施設の老朽化や狭あい化が進んでいます。 デジタル化や脱炭素化を取り入れた環境整備を行うことで、区民の利便性が高まります。 								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	広聴のご意見等をもとに庁舎環境を整備・改善します。								
事業スケジュール	令和6年度 区民の利便性を高める環境整備を実施 平成30年度～令和5年度 庁舎のLED化（1階～3階、4階一部会議室）※4階執務室、各階バックヤード及び屋外は2030年度までに実施 令和3年度～令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策物品購入（マスク・消毒液、アクリルパーテーション等） 令和4年度 庁舎トイレの温水洗浄便座設置 令和5年度 保険年金課窓口案内表示設置								
事業開始年度	平成20年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎等の環境整備		7,626	8,952	▲1,326
	細事業合計		7,626	8,952	▲1,326	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 富澤 理子	係長 岩崎 雄二郎	長岡 輝明
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	メディアによる広報事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,267	0	0	0	0	5,267
令和6年度	5,261	0	0	0	0	5,261
増▲減	6	0	0	0	0	6

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,354	5,261	5,267	5,267	5,267
	市債＋一般財源	5,354	5,261	5,267	5,267	5,267
決算	事業費	5,348	5,249			
	市債＋一般財源	5,348	5,249			

事業概要 (アクティビティ)	地域メディアであるコミュニティFM及びCATVで広報番組を制作・放送し、区政情報及び地域情報等の提供を行います。また、アプリのプッシュ通知を活用し、区政情報及び防災情報等を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あおバリューTV・あおバリューRadioの放送回数	単位	目標	832	832	939	939	939	939
	回	実績	832	992				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
YouTube再生回数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	回	実績	3,819	4,721				
事業目的	区民に身近なメディアである地域のCATV網やコミュニティFM放送網、市公式YouTubeチャンネルを活用して、行政情報・地域情報等を映像・文字・音声情報で情報提供する番組を制作・放映することにより、区民の理解と愛着を深め、区内外から区内各地への集客・定住を図ります。 また、近年スマートフォン及びタブレット等で情報を入手する区民も多いため、即時性があるアプリを活用し、災害時等に素早く正確な情報発信を行います。							
背景・課題	CATVやコミュニティFM放送は、既存マスメディアでカバーできていない地域の情報を補完する身近な地域メディアとして有効に活用されており、行政情報や生活情報などを伝達する広報手段として確立されています。 青葉区民意調査において、「青葉区に住みつづけたい」と回答した人の割合は低下傾向にあり、居住促進に向けた広報を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	都市型CATV活用実験事業方針、東京急行電鉄株式会社主体によるコミュニティFM放送局開設に対する対応について							
根拠・データ等	【青葉区民意調査】 ・区内の様々な情報を収集する方法として「あおバリューTV・あおバリューRadio」から得ていると回答した割合 <実績>令和4年度：0.49%、令和元年度：0.56% ・「青葉区に愛着や誇りがある」と回答した人の割合 <実績>令和4年度：79.6%、令和元年度：80.1% ・「青葉区に住みつづけたい」と回答した人の割合 <実績>令和4年度：66.4%、令和元年度：81.3%							
事業スケジュール	平成8年度：事業開始							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	FMによる行政情報等の提供	2,403	2,397	6
2	CATVでの行政情報番組放映等	2,652	2,652	0	
3	FM+ (アプリ) を活用した情報発信	212	212	0	
細事業合計		5,267	5,261	6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高向 勉	三根 友香	原 将太郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・広聴事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,985	0	0	81	0	1,904
令和6年度	2,768	0	0	221	0	2,547
増▲減	▲783	0	0	▲140	0	▲643

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,221	2,683	1,985	1,985	1,985
	市債＋一般財源	1,915	2,405	1,904	1,904	1,904
決算	事業費	3,055	2,725			
	市債＋一般財源	2,937	2,608			

事業概要 (アクティビティ)	青葉区ガイドマップの作成などで、転入者等へ区民生活に必要な区政情報を提供します。また、区民の青葉区への愛着を醸成するためマスコットキャラクター「なしかちゃん」の着ぐるみ・イラスト管理、グッズ製作を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
転入者向け情報のWEBページの閲覧数	単位	目標	—	2000	2700	2700	2700	2700
	回	実績	—	1623				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「青葉区に住みつづけたい」と回答した人の割合(区民意識調査)	単位	目標	69.5	—	—	70.0	—	—
	%	実績	66.4	—				70.0
事業目的	<p>【ガイドマップ作成事業】 青葉区は転入者が多く、区民生活に必要な区政情報、地域情報及び施設情報を分かりやすく提供します。</p> <p>【転入者向け情報提供事業】 転入者等へ市政・区政や地域の情報等をまとめて提供することで、地域の活動やイベント等への参加を通じ、新たに青葉区に住む方の郷土意識の醸成を目指します。</p> <p>【マスコットキャラクター管理運用事業】 青葉区は区外への通勤・通学者の多い地域であり、区民の青葉区への愛着を醸成するためには、地域で一体感を感じることができるコンテンツが必要です。青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」の着ぐるみやイラストの運用によって、区民が青葉区に親しみを抱く機会の創出につなげます。</p>							
背景・課題	青葉区民意識調査において、「青葉区に住みつづけたい」と回答した人の割合は低下傾向にあり、居住促進に向け区の魅力を発信していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<p>【マスコットキャラクター】 青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」着ぐるみ貸出要綱、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」イラスト使用要綱</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「青葉区に住みつづけたい」と回答した人の割合 <実績> 令和4年度：66.4%、令和元年度：81.3% 「青葉区に愛着や誇りがある」と回答した人の割合 <実績> 令和4年度：79.6%、令和元年度：80.1% 							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ガイドマップ作成事業	980	793	187	印刷単価上昇による増

細事業(事業内訳)	2	転入者向け情報提供事業	72	72	0	
	3	マスコットキャラクター活用事業	380	1,186	▲806	マスコットキャラクター着ぐるみ制作費の減
	4	その他広報・広聴事業	553	517	36	令和5年度実績による増
	5	デジタル広報事業	0	200	▲200	実施手法の見直しによる減
	細事業合計		1,985	2,768	▲783	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高向 勉	三根 友香	大橋 美和

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	まちづくり・データ活用推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,139	0	0	0	0	8,139
令和6年度	2,529	0	0	0	0	2,529
増▲減	5,610	0	0	0	0	5,610

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,665	1,111
	市債＋一般財源	4,665	1,111
決算	事業費	3,384	862
	市債＋一般財源	3,384	862

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,639	2,639	10,139
2,639	2,639	10,139

事業概要 (アクティビティ)	時代とともに変化する区民ニーズを捉えた地域課題の解決を推進するため、地域や関連機関との情報共有及び、区民意識調査や統計データの分析・活用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あおば街づくり連絡協議会の参加団体数	単位	目標	-	-	30	30	30	30
	団体	実績	27	27				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「青葉区に住みつけたい」と回答した人の割合(区民意識調査)	単位	目標	69.5	-	-	70.0	-	-
	%	実績	66.4	-	-			
事業目的	青葉区の魅力を次の世代に引き継ぎ、将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるために、時代とともに変化する区民ニーズを的確に捉え、施策に反映させる必要があります。地域や関連機関との会議や区民意識調査及び統計データの分析・活用を通じて区民ニーズを把握することで、地域の課題解決につなげることを目的とします。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区の人口は2021年をピークに減少しており、将来人口推計をみると、2040年の総人口は約28万人(2020年比約10%減)、高齢化率は約37.9%(同比約15%増)となると見込まれています。 区民意識調査において、「青葉区に住みつけたい」と回答した人の割合は低下傾向にある。66.4%(令和4年度調査)、81.3%(令和元年度調査)、84.3%(平成28年度)、85.2%(平成26年度) 							
根拠法令・方針決裁等	地域まちづくり推進条例、区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口推計(基準時点：2020年) ※国勢調査による人口及び世帯数を基準として算出したもの 青葉区区民意識調査 							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> あおば街づくり連絡協議会：平成7年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。 青葉区まちのルールづくり連絡会：平成17年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。 データ活用の推進：令和元年度から実施しており、今後も継続的に実施します。 データで見る青葉区の発信：平成6年度から実施しており、今後も継続的に実施します。 税務に関する電子申請推進：令和5年度から実施しており、今後も継続的に実施します。 横浜市都市計画マスタープラン青葉区プランの改定に向けた作業：都市計画マスタープランの改定(令和7年目標)後、すみやかに改定することを想定 区民意識調査：平成12年度から実施しており今後も3年に1度実施します。 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	あおば街づくり連絡協議会	6	6	0
2	青葉区まちのルールづくり連絡会	5	5	0	
3	データ活用の推進	100	100	0	
4	データで見る青葉区の発信	318	318	0	
5	税務に関する電子申請推進	210	100	110	啓発方法の変更に伴う増
6	横浜市都市計画マスタープラン青葉区プランの改定に向けた準備	2,000	2,000	0	

細事業(事業内訳)	7	区民意識調査	5,500	0	5,500	新規事業による
	細事業合計		8,139	2,529	5,610	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高向 勉	係長	谷藤 俊幸	岩館 輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街活性化・中小企業振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,445	0	0	0	0	1,445
令和6年度	2,045	0	0	0	0	2,045
増▲減	▲600	0	0	0	0	▲600

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,045	2,045	1,445	1,445	1,445
	市債＋一般財源	2,045	2,045	1,445	1,445	1,445
決算	事業費	1,568	2,016			
	市債＋一般財源	1,568	2,016			

事業概要 (アクティビティ)	商店街及び中小企業と地域のふれあい・つながりづくりを促進することで、まちの安全安心や活気の維持に寄与します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
青葉区商店街活性化 連携事業補助金の交付数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	
	件	実績	1	1	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区民意識調査の「青葉区に住んでみて良かった」と感じた点のうち「まちの賑わいや活気」を選択したパーセント	単位	目標	20	-	-	25	-	-	25
	パーセント	実績	22	-	-	/	/	/	/
事業目的	1 各商店会が、地域と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街のPRを行います。 2 地域団体や企業と連携しながら、区内企業を育成するための起業支援講座を行い、中小企業の振興に寄与します。								
背景・課題	・魅力的な個人商店が多いという特徴がある一方で、商店会加盟店は減少傾向にあることから、商店街の魅力発信を行う必要があります。 ・将来にわたって青葉区が魅力的な街であり続けるために、青葉区における起業を支援し、活発な経済活動が行われる環境を維持するとともに、区内における働く場の創出を図る必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉区商店街活性化連携事業補助金交付要綱、横浜市青葉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱、横浜市中企業振興基本条例								
根拠・データ等	・緊急商店街関連調査（経済局商業振興課が令和2年度に実施）								
事業スケジュール	5月 商店街への補助金等の案内 6月～3月 青葉区商店街活性化連携事業補助金の交付及び精算 1月～3月 起業に関するイベントの実施 随時 商店街からの相談対応 通年 商店街お散歩まっぶの配布								
事業開始年度	平成19年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街活性化事業		395	945	▲550
2	中小企業振興事業		1,050	1,100	▲50	青葉ブランド事業終了による減
	細事業合計		1,445	2,045	▲600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 久保 謙二	吉原 紗栄
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	3
事業名称	花と緑があふれる街事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,712	0	0	0	0	1,712
令和6年度	1,224	0	0	0	0	1,224
増▲減	488	0	0	0	0	488

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,045	973	1,412	1,412	1,412
	市債＋一般財源	1,045	973	1,412	1,412	1,412
決算	事業費	1,278	1,055			
	市債＋一般財源	1,278	1,055			

事業概要 (アクティビティ)	花苗等の配布や研修会の開催により、地域の緑化ボランティア（あおば花と緑のサポーター）の活動支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
花苗等の配付回数	単位	-	2	2	2	2	2	2
	回	2	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑化ボランティアの活動箇所数	単位	-	23	24	24	24	24	24
	箇所	24	22	/	/	/	/	/
事業目的	2017年開催の「全国都市緑化よこはまフェア」「フラワーネックレス青葉2017」を契機に、区内に広がった活動拠点における緑化活動の定着化と一層の拡大を図ることを目的に、活動に対する支援に取り組みます。							
背景・課題	2017年開催の「全国都市緑化よこはまフェア」「フラワーネックレス青葉2017」を契機に、活動拠点における緑化活動が区内に広がりました。GREEN×EXPO 2027の開催が2027年に控えている中、これらの広がりを一過性のものとしなないためには、緑化活動に対する支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	あおば花と緑のサポーター規約							
根拠・データ等	1 緑化ボランティアへの支援（花苗等の配付団体数） 令和3年度：24団体、4年度：24団体、5年度：22団体、6年度：21団体 2 緑化ボランティア育成のための研修会開催数 令和3年度：0回（感染症拡大のため中止）、4年度：1回、5年度：1回、6年度：1回							
事業スケジュール	平成9年度：事業開始 平成29年度：フラワーネックレス青葉（全国都市緑化よこはまフェア）開催 令和9年度：GREEN×EXPO 2027 開催予定							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 ボランティア育成事業	32	32	0	
	2 ボランティア支援事業	1,680	1,192	488	ボランティア活動場所への看板表示設置及び花苗等の価格高騰による増
細事業合計		1,712	1,224	488	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 長田 弘房	荻野 裕子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	5
事業名称	青葉区における都市農業の展開					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,650	0	0	0	0	1,650
令和6年度	2,650	0	0	0	0	2,650
増▲減	▲1,000	0	0	0	0	▲1,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	500	1,650	1,150	1,150	1,150
	市債＋一般財源	500	1,650	1,150	1,150	1,150
決算	事業費	325	1,173			
	市債＋一般財源	325	1,173			

事業概要 (アクティビティ)	青葉区の特徴である農業を生かして将来にわたり魅力あるまちを目指すため、青葉区における都市農業への理解促進や地産地消の推進に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あおばマルシェの出 店者数	単位	目標	60	60	72	72	72	72
	回	実績	52	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
農に親しむ場や機会 があると感じる方 (環境に関する市民意 識調査(青葉区))	単位	目標	—	70	72	74	76	78
	%	実績	73.7	71.3				
事業目的	身近にある農業の価値や魅力を発掘・認識していただくことで、青葉区における都市農業への理解を進め、農あるまちづくりを青葉区のまちづくり指針に位置付け、自然・農業などが豊かな魅力あるまちを目指します。 また、GREEN×EXPO 2027開催を契機に、青葉区における都市農業への理解促進や情報発信、地産地消の推進に取り組み、地域の活性化や愛着につなげます。							
背景・課題	青葉区は、東急の多摩田園都市開発により良好な郊外住宅地等として整備されてきました。都心に近い地域でありながら、市内でも農業が盛んな地域であり、住宅の近くに緑地や農地等があることは、青葉区の魅力の一つとなっています。 一方、市街地と農地が近接しており、地産地消等の農業が持つ魅力発信に加え、都市農業への理解促進を図ることで、農あるまちを未来につなぎ、農業を続けられる環境づくりを進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「農林業センサス」(令和2年) 農家数：市内2位、田の経営耕地面積：市内1位 「横浜の緑に関する市民意識調査」(令和4年)より 横浜ではどのような農が展開されたら良いかという問に対して、「身近に横浜産農畜産物を買える場や機会があること」が最も多い(60.9%) 横浜市内に取り組んでほしい緑や花に関わる取組として、「多くの市民の目に触れる場所の緑化」が最も多く(50.8)、「市民農園や直売所など、市民が農を身近に感じられる場の創出」が2番目に多い(49.4%) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業開始、「あおば地産地消マルシェ」の開始(月1回第3木曜日開催) 令和3年度 地産地消グルメキャンペーンの開催 令和5年度 農業従事者等との意見交換会の実施 令和6年度 農環境における理解促進、区制30周年でのPR 令和9年度 GREEN×EXPO 2027での青葉区版都市農業のPR 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	農あるまちづくり推進事業	1,000	2,000	▲1,000
2	あおば地産地消推進事業	550	550	0	
3	農を身近に感じる事業	100	100	0	
細事業合計		1,650	2,650	▲1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	井波 昭彦	佐藤 孝之	小笠原 愛

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	あおば地域サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,055	0	0	0	0	2,055
令和6年度	2,565	0	0	0	0	2,565
増▲減	▲510	0	0	0	0	▲510

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,520	4,470	2,065	2,065	2,065
	市債＋一般財源	4,520	4,470	2,065	2,065	2,065
決算	事業費	2,415	632			
	市債＋一般財源	2,415	632			

事業概要 (アクティビティ)	地域で活躍する人材の発掘・育成及び地域協働の支援を目的とした「地域課題解決応援事業」や、地域活動のスタートを支援する「あおばスタート補助金」の交付など、様々なアプローチにより持続可能な「人と地域のつながりづくり」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「地域課題解決応援事業」の延べ参加者数	単位	目標	-	-	75	75	90	90
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「地域課題解決応援事業」に参加し課題解決のヒントを得られた割合	単位	目標	-	-	60	60	60	60
	パーセント	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	少子高齢化や社会構造の変化に伴い、地域活動のあり方やニーズが多様化・複雑化しています。また、自治会町内会の加入率が低下する傾向や、地域において人と人との結びつきが希薄になる懸念があり、時代に合った地域コミュニティの形を考えていく必要があります。そのため、区民の皆様が自分たちの地域に関心を持ち、主体的・継続的に地域活動に参加できるきっかけづくりや、人や団体同士のつながりづくりを行い、変化する社会や時代に合った持続可能な地域活動や地域協働の支援を行います。また、地区担当制度をはじめとした地域と向き合う体制の構築・拡充にも引き続き取り組めます。							
背景・課題	「令和4年度青葉区民意調査」では、「参加者として参加している地域活動」は無回答（≒参加している活動がない）が79.8%、「運営スタッフとして参加している地域活動」は無回答（≒参加している活動がない）が93.9%となっています。また、市全体の自治会町内会加入率は毎年低下しており、地域で活動する担い手の発掘・育成や、類似の地域活動を行う団体同士の連携が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	あおばスタート補助金交付要綱							
根拠・データ等	「参加者として参加している地域活動」無回答：79.8%（令和4年度青葉区民意調査） 「運営スタッフとして参加している地域活動」無回答93.9%（令和4年青葉区民意調査） 「自治会町内会加入率」68.0%（令和5年度）（69.0%（令和4年度））							
事業スケジュール	【事業開始年度】 ・平成18年度：あおばスタート補助金の旧支援制度 ・平成26年度：区民利用施設交流会 ・平成27年度：みらいづくり大学 青葉キャンパス →令和4年度～青葉みらいづくり大学校 ・令和7年度：地域課題解決応援事業							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域課題解決応援事業	690	0	690
2	あおばスタート補助金	1,205	1,805	▲600	事業実績に合わせた減
3	区民利用施設交流会	60	60	0	
4	青葉みらいづくり大学校	100	700	▲600	事業内容の精査による減

	細事業合計	2,055	2,565	▲510	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 美穂	鳥海 陽介	榑原 碧子

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	郊外部における脱炭素化の促進				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,300	0	0	0	0	3,300
令和6年度	1,800	0	0	0	0	1,800
増▲減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	710	1,500
	市債＋一般財源	710	1,500
決算	事業費	449	1,140
	市債＋一般財源	449	1,140

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,300	3,300	1,800
3,300	3,300	1,800

事業概要 (アクティビティ)	「(仮称)横浜市シェアサイクル事業」(道路局事業)を局と連携し推進するとともに、CO2排出量の少ない移動手段の活用をはじめとした脱炭素の取組について幅広い世代に効果的に広報し、区民の行動変容を促します。また、区内市立小学校への環境出前授業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境出前授業の実施校数	単位	目標	-	8 (局事業として実施)	8	8	5	-
	校	実績	-	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
脱炭素化に向けた取組を積極的に取り組んでいる又はある程度取り組んでいると回答[区民意識調査]	単位	目標	-	-	55	-	-	60
	%	実績	49.8	-				
事業目的	ステーションの設置などシェアサイクルの普及や幅広い世代に向けた広報、自家用車以外の環境にやさしい交通手段の利用促進等を通じ、多くの区民の方が地域内の身近な移動における脱炭素化に取り組みやすい環境を整えます。また、区民に脱炭素の取組を知る機会を提供するほか、環境出前授業を通じて、学校から家庭、社会へと脱炭素社会の実現に向けた行動変容の輪を広げていきます。							
背景・課題	横浜市では、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの脱炭素化の実現のため取り組んでいます。住宅地での脱炭素化が課題となっています。青葉区は起伏が多く、自動車による移動が多く選択されており、移動における脱炭素化がより一層求められています。そのため、鉄道駅から自宅までの身近な移動においても、自転車や徒歩などCO2排出量の少ない移動手段が選択されるように区民の方の行動変容を促していく必要があります。また、区民意識調査で脱炭素の取組を行っていない理由を調査したところ、「どのような基準で選択し、取り組めばよいか情報が不足しているから」と回答した方や「日常生活の中で常に意識して行動するのが難しいから」と回答した方の割合が多く、日常的に行える取組等の情報が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の温室効果ガス排出削減目標 2030年度 2013年度比50%削減 (1,079万トンCO2) 2050年 温室効果ガス排出実質ゼロ 交通手段分担率 青葉区では、25%が自動車を利用 (平成30年 東京都市圏パーソントリップ調査・平日データ) 青葉区区民意識調査 (令和4年度実施) 脱炭素の取組を行っていない理由 「どのような基準で選択し、取り組めばよいか情報が不足しているから」と回答した方の割合：62.3% 「日常生活の中で常に意識して行動するのが難しいから」と回答した方の割合：29.2% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 移動における脱炭素化促進キャンペーン：令和5年から実施。 令和6年度は、東急・東急バスと調整し、2社のXにデジタルスタンプラリーのイベント情報を掲載。 秋～広報よこはま青葉区版等を活用した郊外部の移動における脱炭素化に向けたPR 脱炭素化促進イベント：令和4年度から実施。11月実施予定 環境出前授業：令和5年度から実施。4月以降学校の希望に合わせて実施 							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	移動における脱炭素化促進キャンペーン	1,300	1,300
2	脱炭素化促進イベント	500	500	0	
3	環境出前授業	1,500	0	1,500	新規事業による増

	細事業合計	3,300	1,800	1,500	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高向 勉	谷藤 俊幸	岩寄 久美子

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	23	施策番号	1
事業名称	青葉6大学連携事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	905	0	0	0	0	905
令和6年度	905	0	0	0	0	905
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,180	605	905	905	905
	市債＋一般財源	1,180	605	905	905	905
決算	事業費	1,590	769			
	市債＋一般財源	1,590	769			

事業概要 (アクティビティ)	区内にキャンパスを有する6つの大学(國學院大學、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学)と締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を連携して行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
青葉区との連携事業を行っている大学の延べ数	単位	目標	-	-	34	36	38	40	42
	大学数	実績	30	32					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
青葉区に住んだきっかけや理由で「青葉区に魅力を感じたため」と回答(区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	30.0	-	-	30.0
	%	実績	28.7	-					
事業目的	大学と区が連携・協力し、地域とのつながりを深めながら、地域課題の解決に向けた取組を進めるとともに、青葉区及び青葉6大学について一体的に発信することで、まちの一層の魅力向上に寄与します。								
背景・課題	青葉区は人口減少局面を迎えており、区の魅力を発信することで、選ばれるまちとなる必要があります。青葉区には市内最多となる6つの大学があることから、その特徴を生かし、大学との連携事業による魅力を向上させることが求められています。								
根拠法令・方針決裁等	6大学と横浜市青葉区との連携・協定に関する基本協定								
根拠・データ等	大学・都市パートナーシップ協議会 区別参加大学数(市内)(令和6年4月現在) 1位：青葉区5大学(國學院大學、星槎大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学 ※玉川大学は市外扱い) 2位：緑区4大学(昭和大学、東京工業大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学) 3位：戸塚区3大学(湘南医療大学、明治学院大学、横浜薬科大学)								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 事業開始(國學院大學、カリタス短期女子大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学) 平成29年度 カリタス短期女子大閉学、星槎大学参加 平成29年度 青葉6大学連携特別講座開始 令和4年度 学生による区の魅力発信事業の実施 令和5年度 青葉6大学の地域貢献の取組紹介 令和6年度 区制30周年イベント(年1回)の実施 令和7年度 代表者会議(年1回)、担当者会議(年5回程度)、学生による地域の課題解決事業の実施 								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青葉6大学連携事業	605	905	▲300	青葉6大学と連携した区制30周年事業終了による減
2	学生による地域の課題解決事業	300	0	300	新規事業による増	
細事業合計		905	905	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高向 勉	係長 谷藤 俊幸	岩館 輝
------------------------------------	------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,141	0	0	0	0	2,141
令和6年度	2,141	0	0	0	0	2,141
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,738	2,038	2,141	2,141	2,141
	市債＋一般財源	1,738	2,038	2,141	2,141	2,141
決算	事業費	1,663	2,261			
	市債＋一般財源	1,663	2,261			

事業概要 (アクティビティ)	自治会・町内会等の地域団体との連携を強化し、活動を支援することで、いつまでも愛着を持って住み続けられるまちづくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連携事業(区連会・感謝会)	単位	11	12	11	11	11	11	11
	件	11	12	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会加入率	単位	69	69	68	68	68	68	68
	%	69	68	/	/	/	/	/
事業目的	・自治会・町内会への情報提供の充実、自治会・町内会間の協力・連携の場の提供により、自治会・町内会を中心とする地域団体との連携を強化します。また、担い手の活動意欲の向上を目的として、自治会町内会長感謝会を実施します。							
背景・課題	地域の環境・防災・防犯等、様々な課題に取り組みながら地域づくりを行う自主的な団体として自治会・町内会の存続が必要不可欠ですが、自治会加入率は低下傾向にあります。そのため、自治会・町内会が円滑な運営を行うことができるよう、加入促進および活動支援を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例							
根拠・データ等	【自治会町内会長永年在職者表彰対象者数】 令和元年度 14名 令和2年度 13名 令和3年度 8名 令和4年度 17名 令和5年度 14名 令和6年度 15名(予定)							
事業スケジュール	・毎月：区連会の開催による自治会町内会への情報提供(8月、12月を除く) ・3月：自治会町内会長感謝会の実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会・町内会連携促進事業	2,141	2,141	0
	細事業合計	2,141	2,141	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 久保 謙二	吉原 紗栄
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域防犯支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,599	0	0	0	0	1,599
令和6年度	1,516	0	0	0	0	1,516
増▲減	83	0	0	0	0	83

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,612	1,062	1,599	1,599	1,599
	市債＋一般財源	1,612	1,062	1,599	1,599	1,599
決算	事業費	1,133	623			
	市債＋一般財源	1,133	623			

事業概要 (アクティビティ)	防犯グッズの貸与による、地域の自主的な防犯活動団体への支援にあわせ、警察との連携による特殊詐欺対策や広報等を活用した啓発により、区民の皆様の防犯に対する意識向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防犯グッズの貸与団体数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	団体	実績	49	44	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青葉区に住んでみて良かったと感じた点について「治安の良さ」と答えた人の割合	単位	目標	-	-	57.5	-	-	58.5
	%	実績	56.5	-	/	/	/	/
事業目的	安全で安心なまちづくりを実現するために、地域の自主的な防犯活動の拡大・活性化と、区民の皆様一人ひとりの防犯意識の向上を目指します。							
背景・課題	区内において、窃盗や特殊詐欺といった犯罪が引き続き発生しており、中でも窃盗、特に自転車盗が増加しています。また、「令和4年度青葉区区民意識調査」では、青葉区に住むに当たって重視した点について、「治安の良さ」と答えた人の割合は45.3%（21項目中2番目に高い割合）であり、「住みつけたい・住みたいまち 青葉」を実現するためには、安全で安心なまちづくりの推進が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区における特殊詐欺対策機器貸与事業に関する協定書 青葉区特殊詐欺対策機器貸与事業実施要綱 							
根拠・データ等	区内の自転車盗発生状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年：171件 令和5年：187件 令和6年：133件（7月末時点） 「令和4年度青葉区区民意識調査」 <ul style="list-style-type: none"> 「あなたが青葉区に住むに当たって重視した点はどのようなことですか」の問いに、「治安の良さ」と答えた人の割合：45.3%（21項目中2番目に高い割合） 「あなたにとって、将来の不安を感じる点はどのようなことですか」の問いに、「犯罪の増加・治安の悪化」と答えた人の割合：18.6%（18項目中7番目に高い割合） 							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成17年度：安全・安心まちづくり旬間（出陣式）開始 平成19年度：青葉区犯罪発生情報メール配信開始 令和2年度：特殊詐欺対策機器貸与事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民の防犯意識向上のための啓発事業		962	960	2
2	自主的防犯活動支援事業		637	556	81	物価上昇による増
細事業合計			1,599	1,516	83	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	松本 美穂	係長	長田 弘房	寺田 享祐
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	青葉区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,675	0	0	0	0	5,675
令和6年度	5,803	0	0	0	0	5,803
増▲減	▲128	0	0	0	0	▲128

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,725	4,803	5,675	5,675	5,675
	市債＋一般財源	4,725	4,803	5,675	5,675	5,675
決算	事業費	4,725	5,003			
	市債＋一般財源	4,725	5,003			

事業概要 (アクティビティ)	「ふるさと意識の醸成と地域活動の促進」を目的に、地域間での連携と情報共有が図られる区民参加型のまつりを支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
来場者数	単位	目標	10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30000
	人	実績	30,000	38,000	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
来場者へのアンケートで区民まつりに対する満足度について「満足」「やや満足」と答えた割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	パーセント	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	地域の連携とふるさと意識の醸成を図るため、区民参加型のイベントを実施します。また、当該イベントを通じて、地域団体の企画力・実行力を向上させるとともに、地域力のさらなる活性化を図るための支援を行います。								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体が区民に認知され、受け入れられることで円滑に活動を行えるよう、団体やその活動を区民に周知する場として、多くの区民が集まり楽しむ区民まつりを開催する必要があります。 ・会場設営に係る費用が高騰しており、区民まつり運営にあたり資金面が非常に切迫しています。 								
根拠法令・方針決裁等	青葉ふるさと協議会設置要綱、青葉区民まつり事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	来場者数 令和5年 約38,000人、令和4年 約30,000人								
事業スケジュール	5月 第1回運営委員会開催 6月 第2回運営委員会開催、協賛金募集開始 8月 出店募集開始 9月 第3回運営委員会開催 10月 第4回運営委員会開催、出店者説明会開催 11月 区民まつり開催								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青葉区民まつり事業		5,675	5,803	▲128
細事業合計			5,675	5,803	▲128	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 久保 謙二	佐藤 順美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	青葉まちなみ美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,994	0	0	0	0	2,994
令和6年度	2,994	0	0	0	0	2,994
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,017	3,008	2,994	2,994	2,994
	市債＋一般財源	3,017	3,008	2,994	2,994	2,994
決算	事業費	2,462	2,871			
	市債＋一般財源	2,462	2,871			

事業概要 (アクティビティ)	「ヨコハマ プラ5.3計画」の推進や2050年脱炭素化社会の実現に向け、3Rの推進（特に、プラスチック対策と食品ロスの削減）を進めるとともに、地域の自主的な美化活動への支援と不法投棄防止対策に向けた取組により、清潔できれいな街づくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
3R理科実験教室及び食品ロス削減啓発講演会（令和5年度までは3R夢教室）の参加者数	単位	目標	90	90	200	200	200	200
	人	実績	23	153	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「使い捨てプラスチックの使用削減に取り組んでいる」と答えた人の割合	単位	目標	-	-	-	69.5	-	-
	%	実績	56.7	-	/	/	/	/
事業目的	「ヨコハマ プラ5.3計画」の推進及び2050年脱炭素化社会の実現を図るためには、区民の皆様が循環型社会の実現について考え、自ら行動することが重要です。そのため、イベントや講演会、広報による啓発活動を通じ、3Rの推進（特に、プラスチック対策と食品ロス削減の推進）について、区民の皆様の実行変容へつながるような取組を展開します。 あわせて、暮らしやすい清潔できれいなまちづくりを推進するため、不法投棄やポイ捨ての防止に向けた取組や地域の美化活動の支援等を行います。							
背景・課題	「横浜市中期計画2022～2025」では、持続可能な資源循環の推進として、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減など、循環型社会の実現に向けた様々な社会課題に対応する体制の確保を進めていくことを目標としています。また、現行の「横浜市一般廃棄物処理基本計画」（ヨコハマ プラ5.3計画）では、2030年度までに燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を、2022年度比で2万トン削減することを目標としています。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例 ・横浜市放置自動車及び沈船等の防止及び適正な処理に関する条例 ・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止等に関する条例 ・横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例 ・青葉まちなみ美化推進事業補助金交付要綱 ・青葉まちなみ美化推進功労者表彰要綱 ・青葉区不法投棄防止対策会議設置要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区のごみと資源の実績（令和5年度確定値） 【総量】63,272トン（燃やすごみ：42,698トン、資源物等：20,574トン） 【原単位】559グラム（燃やすごみ：377グラム、資源物等：182グラム） ・地域清掃活動へのごみ袋提供による街の美化活動支援（令和5年度24団体、令和4年度28団体、令和3年度22団体） ・「令和4年度青葉区区民意識調査」 「あなたが『脱炭素化』につながる行動で既に取り組んでいることはありますか」の問いに、「ごみの分別処理」と答えた人の割合は69.5%（15項目中1番目に高い割合）「使い捨てプラスチックの使用削減」と答えた人の割合は56.7%（15項目中2番目に高い割合）、「食品ロス削減の工夫」と答えた人の割合は41.4%（15項目中3番目に高い割合） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 【3R推進事業】 ・平成23年度：事業開始 ・平成27年度：3R夢教室 開始 ・平成28年度：リユース文庫設置 開始 ・令和4年度：区役所でのフードドライブの食品受付 開始 ・令和5年度：「ヨコハマ プラ5.3計画」の開始にあわせ、3R夢教室から3R理科実験教室・食品ロス削減啓発講演会へと変更 【街の美化推進事業】 ・平成9年度：事業開始 ・平成9年度：青葉まちなみ美化推進補助金交付・青葉まちなみ美化推進功労者表彰 開始 ・平成9年度：不法投棄防止監視システム、資源循環局・環境創造局から区に移管 開始（現在8箇所） ・平成15年度：青葉区放置自動車一時移動対策委員会 開始（区・土木・資源循環局・警察・消防/年6回） （平成20年度から：青葉区不法投棄防止対策会議を合わせて開催開始） ・令和5年度：ごみ集積場所におけるプラスチック対策 開始 							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	街の美化推進事業	2,025	2,025

細事業(事業内訳)	2	3R推進事業	969	969	0	
	細事業合計		2,994	2,994	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	今井 輝子	係長	長田 弘房	荻野 裕子

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	青葉区防災の街づくり事業			予算区分	自主企画事業費	
政策番号	35			施策番号	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,295	0	0	0	0	8,295
令和6年度	8,282	0	0	0	0	8,282
増▲減	13	0	0	0	0	13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,546	8,433	8,295	8,295	8,295
	市債＋一般財源	8,546	8,433	8,295	8,295	8,295
決算	事業費	8,518	8,138			
	市債＋一般財源	8,518	8,138			

事業概要 (アクティビティ)	区防災計画に基づき、「災害時の防災協定」、「医療救護等の対策」、「災害に強い人づくり」、「避難者対策」、「災害時のペット対策」に重点をおき、地域防災力の向上を目指します。あわせて、「減災」及び「自助・共助」の考え方を区民に周知します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域防災拠点訓練実施数	単位	目標	41	41	41	41	41	41	41
	回	実績	39	41	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青葉区民意識調査において震災時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	—	50	50	50	50	50	55
	%	実績	29.7	—	/	/	/	/	/

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災拠点における避難者受入訓練や感染症対策物品の整備等を進めてきましたが、補充的な避難所の開設・運営訓練など更なる対策や支援を実施します。 ・ 近年、大規模な災害が増加している中、避難情報の名称変更等、新たな防災情報が導入されたが、それらの情報などの意味を理解し、避難行動へ結びつける事業を実施し、避難行動に対する意識や知識、日ごろの備え等自助意識を向上に繋げます。 ・ 災害時の情報伝達の多重化について、効果を検証するため、新たな情報伝達手段と既存の情報伝達手段を組み合わせた訓練を実施します。 ・ 青葉区独自施策である「地域定点診療拠点」など、災害時医療体制の充実に向けた関係機関との連携強化のため、訓練や物品整備、Yナースへの働きかけ、災害医療連絡会議を実施します。 ・ 市及び区の防災計画に基づいたペットの同行避難について飼い主への周知啓発を実施します。また、地域防災拠点でペット受け入れのルール化に向けた働きかけ、支援を実施します。
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年激甚化する風水害やいつ起きるか分からない大地震等に備え、区民の避難生活のサポートや区本部の円滑な運営に向けて取り組みを進める必要性があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画・青葉区防災計画
------------	-----------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青葉区地域防災拠点数：41拠点（都筑区荏田小学校含む） ・ 青葉区地域定点診療拠点数：12拠点 ・ 青葉区災害拠点病院数：1 ・ 青葉区災害時協力病院数：7 ・ 区内の犬の登録頭数：15,408頭（令和5年度末）
---------	--

事業スケジュール	<p>平成7年度：事業開始</p> <p>令和2年度：青葉区版防災情報専用ダイヤル開設</p> <p>令和3年度：リモート型防災啓発事業実施</p> <p>令和4年度：マイ・タイムライン作成講座実施、ペットの一時飼育場所開設支援キット4拠点へ貸与</p> <p>令和5年度：ペットの一時飼育場所開設支援キット17拠点へ貸与</p> <p>令和6年度：マイ・タイムライン作成講座を拡充、ペットの一時飼育場所開設支援キット19拠点へ貸与</p> <p>令和7年度：拠点用の乳児用物品購入、災害時のペット対策ノートを作成・配布</p>
----------	--

事業開始年度	平成7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点支援事業	2,040	2,114	▲74
2	区災害対策本部運営事業	3,220	2,620	600	本部用スマートフォンの更新による増
3	防災啓発事業	2,000	2,350	▲350	防災講座の実施回数の見直しによる減
4	災害時医療体制整備事業	411	411	0	
5	災害時のペット対策事業	624	787	▲163	支援キット配備済による減
	細事業合計	8,295	8,282	13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	富澤 理子	亀谷 史織	黒岩 良地

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全対策事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,595	0	0	0	0	4,595
令和6年度	5,860	0	0	0	0	5,860
増▲減	▲1,265	0	0	0	0	▲1,265

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,868	5,913
	市債＋一般財源	5,868	5,913
決算	事業費	5,634	5,004
	市債＋一般財源	5,634	5,004

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,595	4,595	4,595
4,595	4,595	4,595

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒、高齢者をはじめとした青葉区民への交通安全啓発活動を実施し、交通事故件数の減少を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施事業数(連携事業含む)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件数	実績	4	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件数	実績	543	600				
事業目的	区内の交通事故を減少させるため、児童等を対象とした交通安全教育、高齢者を中心に自治会・町内会を対象とした交通安全教室、各季の交通安全キャンペーン等を通じて、交通安全の啓発を推進します。							
背景・課題	区内での交通事故は、信号のない横断歩道の事故が多い傾向にあります。各種イベントを通じた広報や児童の登下校時の安全を守るため、通学路の危険箇所の点検等を行う各小学校協議会への活動支援の継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	スクール・ゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等	青葉区内交通人身事故発生件数及び死傷者数(令和5年) 事故件数：600件(前年比57件増) 負傷者数：707人(前年比82人増) 死者数：0人(前年比1人減)							
事業スケジュール	令和7年度 1. 青少年交通安全教育推進事業(区内の全公立小・中学校児童等に対し、交通安全の啓発リーフレットを作成・配布。また、交通安全キャンペーン等での周知に活用する啓発グッズを作成) 2. スクール・ゾーン対策協議会(児童の登下校時の安全を守るため、通学路の危険箇所の点検等をする各小学校協議会への活動助成金の交付。また、危険箇所へのスクールゾーン路面標示等の新設、補修) 3. 青葉区交通安全対策協議会(ポスターコンクールや、交通安全関係団体で構成される協議会総会及び幹事を開催、功労者の表彰を実施)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年交通安全教育推進事業	955	505	450
2	スクール・ゾーン対策協議会	3,285	5,009	▲1,724	路面標示の実績及び電柱巻きの廃止による減
3	青葉区交通安全対策協議会	355	346	9	印刷費高騰による増
細事業合計		4,595	5,860	▲1,265	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 美穂	久保 謙二	黒飛 智美

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	99
事業名称	芸術文化振興事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,220	0	0	140	0	5,080
令和6年度	6,543	0	0	1,400	0	5,143
増▲減	▲1,323	0	0	▲1,260	0	▲63

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,368	6,033	4,930	4,930	4,930
	市債＋一般財源	5,368	6,033	4,930	4,930	4,930
決算	事業費	4,188	5,744			
	市債＋一般財源	4,188	5,744			

事業概要 (アクティビティ)	区内で芸術文化活動を行う団体に補助金を交付し、協働して区民が創作・発表・観賞等ができる事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場・参加者数	単位	目標	9,000	9,800	12,500	12,500	12,500	12,500
	人	実績	7,862	11,160				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各イベントのアンケート調査で「良かった」「満足」と回答した人の割合	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	90	91				
事業目的	<p>目的：区内で芸術文化活動を行う団体と協働して、創作・発表・観賞等ができる機会を提供することで、郷土愛の醸成及び区民の芸術文化振興を図ります。また、芸術文化活動への関心を高めるとともに活動団体の意欲を創出することで、健康の維持及び地域の活性化につなげていきます。さらに、青葉区の豊富な芸術・文化等の資源に関する情報を一元的にまとめ・発信することで、青葉区の街としてのブランド力強化に寄与します。</p> <p>必要性：身近な場所で多様な文化活動の発表・観賞をする場合は、青葉区の歴史や伝統芸能等の継承及び芸術文化振興を図るために必要です。</p>							
背景・課題	区制当初から区民が日頃の文化活動を発表し、また文化を通じた交流を進める場として、区民と協働で事業を実施してきましたが、一部事業では高齢化が進み、各種事業の担い手が不足している現状があります。							
根拠法令・方針決裁等	青葉区民芸術祭事業補助金交付要綱、あおば音楽ひろば事業補助金交付要綱、青葉区シニアコンサート補助金交付要綱、あおば美術公募展事業補助金交付要綱、郷土の歴史を未来に生かす事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	各事業の参加者数、来場者数、アンケート等							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：青葉区民芸術祭事業・区民ホールコンサート事業開始（分区） 平成15年度：シニアコンサート事業開始 平成22年度：郷土の歴史を未来に生かす事業開始 平成27年度：AOBAデジタル・アートミュージアム事業開始 平成28年度：青葉美術公募展事業開始 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青葉区民芸術祭事業	2,680	2,680	0	
2	区民ホールコンサート事業	700	650	50	消耗品及び調律代の支出増	
3	シニアコンサート事業	400	400	0		
4	郷土の歴史を未来に生かす事業	140	1,475	▲1,335	歴史ガイドブック印刷製本終了及び200部を残し、販売委託業務終了見込みによる減	
5	あおば美術公募展事業	1,200	1,050	150	開催10周年に伴う賞の拡充及び記念イベント実施による増	

細事業(事業内訳)	6	AOBAデジタル・アートミュージアム	100	288	▲188	AOBAデジタル・アートミュージアムを市ウェブサイトに移管するため
	細事業合計		5,220	6,543	▲1,323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	八木 一磨
	松本 美穂	川崎 聖子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動支援センター事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,511	0	0	0	0	3,511
令和6年度	3,629	0	0	0	0	3,629
増▲減	▲118	0	0	0	0	▲118

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,066	4,389	3,511	3,511	3,511
	市債＋一般財源	4,066	4,389	3,511	3,511	3,511
決算	事業費	3,045	3,802			
	市債＋一般財源	3,045	3,802			

事業概要 (アクティビティ)	区民活動を支援するため、相談・コーディネート業務をはじめ、市民活動支援講座や生涯学習講座、交流会、地域活動の担い手となる人材育成講座等を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民活動支援センター相談・コーディネート件数	単位	440	450	600	630	630	630	640
	件	実績	580	608	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業参加者満足度	単位	90	90	95	95	95	95	95
	%	実績	90	94	/	/	/	/
事業目的	<p>目的：区民活動支援センターにおける相談・コーディネートや情報提供及び講座や交流会・イベント等の開催を通じて、地域のつながりづくりを推進し、区民の自主的な市民活動と生涯学習の総合的支援を行います。</p> <p>必要性：コーディネート機能を強化して、様々な活動をしている又はこれから始めようとしている区民のワンストップ窓口となることが求められています。</p>							
背景・課題	今後の急速な少子高齢化・人口減少に向けて、横浜市民協働推進センターや各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ等と連携した中間支援組織としてのコーディネート力とネットワークの強化が課題とされており、市民活動のきっかけ作りや団体間の交流促進の役割が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民活動推進条例、生涯学習振興法、横浜生涯学習基本構想、青葉区区民活動支援センター要綱、青葉区区民活動支援センター事務取扱要領、区民交流センターまつり補助金交付要綱、青葉区区民企画運営講座補助金要綱							
根拠・データ等	横浜市民協働条例 教育基本法、第3次横浜生涯学習基本構想							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：センター開設、生涯学習及び地域活動の支援事業を開始 平成30年度：区民活動支援センターを青葉区総合庁舎に移転、「まち活」各事業開始 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民活動支援センター事業	3,511	3,629	▲118	備品等の既存在庫の流用、実績に基づく減
細事業合計		3,511	3,629	▲118		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 川崎 聖子	杉山 直之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	地域スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,100	0	0	0	0	4,100
令和6年度	4,200	0	0	0	0	4,200
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,000	3,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000
決算	事業費	3,400	3,987
	市債＋一般財源	3,400	3,987

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,100	4,100	4,100
4,100	4,100	4,100

事業概要 (アクティビティ)	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援や実施を行い、また区民が気軽にスポーツ文化に親しむ機会を通じて、より健康で豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民観戦企画動員数	単位	0	200	300	500	500	500	500
	人	0	200	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市民スポーツ意識調査青葉区スポーツ観戦率	単位	30	30	30	30	30	30	30
	%	23.3	20.7	/	/	/	/	/
事業目的	本事業は、各取組を通してスポーツ振興と区民の健康づくりに寄与することを目的としています。スポーツ振興において、行政と共にその役割を担う区スポーツ協会は、地域住民にスポーツに親しむ機会を継続して提供するために必要不可欠な存在です。側面的支援を展開し、各種目団体で新たな担い手を発掘・育成している土台づくりを目指します。また、区民参加型スポーツイベント（区民マラソン大会やトップスポーツチーム連携事業等）の開催支援を行い、地域スポーツ振興を図ります。							
背景・課題	区スポーツ協会については、自立した運営に向けた取組を行っていますが、各種目団体内の活動のみにとどまらず、より広く地域と連携した活動が行えるよう、引き続き支援・助言する必要があります。また、スポーツイベントについては、時勢の状況に応じた安全・安心な大会開催はもとより、地域団体や関係機関との協力体制をより強固なものとし、運営に関わる地域ひいては区全体が盛り上がるような工夫を凝らす必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、青葉区スポーツ協会補助金交付要綱、青葉区スポーツ協会会則、青葉区民マラソン補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区スポーツ協会加盟団体数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度17団体、4年度17団体、5年度17団体、6年度17団体（見込み） ・区民マラソン出走人数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度844人、4年度965人、5年度955人、6年度1000人（見込み） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 区スポーツ協会支援 ・通年 トップスポーツチーム連携事業 ・年4回 マラソン運営委員会開催 ・7月 マラソン参加者募集 ・11月 区民マラソン大会開催 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	スポーツ振興イベント(区民マラソン大会)	3,200	
2	スポーツ振興イベント(トップスポーツチーム連携事業)	400	100	300	連携団体の増加に伴う増
3	スポーツ振興イベント(30周年記念イベント)	0	400	▲400	事業終了に伴う減
4	スポーツ協会補助金	500	500	0	

	細事業合計	4,100	4,200	▲100	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 美穂	郡司 秀幸	高橋 みなみ

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	地域での読書活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	700	0	0	0	0	700
令和6年度	1,399	0	0	0	0	1,399
増▲減	▲699	0	0	0	0	▲699

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	540	400
	市債+一般財源	540	400
決算	事業費	627	373
	市債+一般財源	627	373

令和8年度	令和9年度	令和10年度
700	700	700
700	700	700

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき策定した青葉区民読書活動推進目標の実現に向け、山内図書館、区民利用施設等と連携しながら、本に親しむ環境作りに加え、区内の施設や読書活動ボランティア同士の連携を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
講演会及び交流会参加人数	単位	目標	150	150	650	230	230	230	230
	人	実績	228	102					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
山内図書館、移動図書館、取次サービス(貸出)利用者数	単位	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	人	実績	289,456	276,833					
事業目的	「青葉区民読書活動推進目標」の「読書活動を介したコミュニケーション力の向上と、区民が親しむ環境づくり」「読書活動ボランティア相互の連携と、活気ある地域づくり、担い手づくり」を事業の目的とします。								
背景・課題	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、読書活動を「言葉を学び、感性を磨き、表現力、創造力等を高め、又は豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につける上で大切なもの」としています。また、令和6年3月に策定された横浜市図書館ビジョンが示す、これからの図書館の「□指す姿」や「取組の□向性」に基づき、事業を進める必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動推進に関する条例								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 山内図書館個人貸出冊数【横浜市の図書館（横浜市立図書館年報）】 <実績推移>令和3年度663,293冊、令和4年度680,449冊、令和5年度646,582冊 山内図書館団体貸出冊数【横浜市の図書館（横浜市立図書館年報）】 <実績推移>令和3年度6,791冊、令和4年度8,485冊、令和5年度6,411冊 山内図書館図書取次サービス貸出冊数【横浜市の図書館（横浜市立図書館年報）】 <実績推移>令和3年度131,695冊、令和4年度129,914冊、令和5年度126,575冊 								
事業スケジュール	令和2年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂 令和3年度 山内図書館にてCDブック貸出開始 令和4年度 山内図書館45周年記念 令和6年度 区制30周年記念大型講演会 令和7年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂（予定）								
事業開始年度	平成26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	読書活動推進事業	700	1,399	▲699	R6年度拡大開催した講演会を通常規模に戻すことによる講師謝金の減
細事業合計		700	1,399	▲699		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 やよい	平岡 史明	八野井 彰

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	乳幼児健康づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,334	0	0	0	0	2,334
令和6年度	2,320	0	0	0	0	2,320
増▲減	14	0	0	0	0	14

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,552	2,585	2,334	2,334	2,334
	市債＋一般財源	2,552	2,585	2,334	2,334	2,334
決算	事業費	2,359	2,419			
	市債＋一般財源	2,359	2,419			

事業概要 (アクティビティ)
 ・個別相談の実施により、う蝕予防の具体的な啓発を行うとともに、乳幼児のう蝕予防に対する全般的な知識を普及します。さらに養育不安がある保護者に対して、歯科的な不安の解消を図りながら関係職種へつないでいく役割を担います。
 ・食育基本法に基づく施策として、乳幼児期から良い食習慣を身に付けるとともに、保護者の離乳食や幼児食に対する不安を解消することを目的に食育を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ニコニコピカピカ歯みがき教室	単位	目標	210	210	210	290	290	290	290
	人	実績	360	295	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1歳6か月児のう蝕罹患率	単位	目標	0.59	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る
	%	実績	0.26	0.37	/	/	/	/	/

事業目的
 ・「乳幼児歯科相談」におけるニーズは歯の萌出開始時期に多く、歯科医師による歯科健診に加え歯みがきの指導を希望される方が多い状況があります。(令和5年度 乳幼児歯科相談参加者52名中44名が歯みがきについての相談有) 萌出開始時期は個人差が大きいため対象年齢を広く設け、歯科衛生士による個別指導を実施しう蝕予防に対する知識や技術を習得する場を提供していく必要があります。
 ・食のスタート時期である離乳期から就学前の期間に、正しい食習慣を身につけ健全な食生活が実現できるための積極的な食育支援が求められています。食に関する情報が氾濫するなかで、適切な情報を入手し、より良い食行動に結びつくよう支援します。

背景・課題
 青葉区は出生児数市内2位、年少人口市内2位と子育て世代の多い区です。区民意識調査からも、未就学児の子育てに関する情報で特に必要と思うものに「相談できる場所」と「正しい知識」が挙げられています。特に乳幼児期の歯や食生活は、成長に合わせた情報の発信により、悩み事を未然に防ぎ、生じた悩み事は速やかに専門職の相談を受ける体制が整うことにより、安心した子育て環境を得ることが出来ます。

根拠法令・方針決裁等
 母子保健法、健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、すこやか親子21

根拠・データ等
 青葉区出生者数 計1,862人(令和4年1～12月 市内2位)
 年少人口(15歳未満)38,251人(令和5年3月31日 市内2位)
 未就学児がいる家庭において必要な支援 子育ての相談や情報収集ができる場所やサービス 25.4% (令和元年度区民意識調査)
 離乳食で困ったことがある人の割合 ある 74.1%、ない 25.9% (平成27年厚生労働省 乳幼児栄養調査)
 子ども・家庭支援相談事業実績 年齢別相談項目0～2歳 食事に関する相談 1位 (令和2年度母子保健集計)

事業スケジュール
 平成17年度：事業開始(1歳児の歯の教室、青葉区食育推進事業)
 平成28年度：乳幼児の健康づくり事業として統合
 平成30年度：青葉区食育推進事業から乳幼児の食育支援事業に内容変更
 令和2年度：乳幼児の食育支援事業に離乳食教室追加

事業開始年度
 平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ニコニコピカピカ歯みがき教室	720	739	▲19
2	乳幼児の食育支援事業	1,614	1,581	33	会計年度任用職員(日額)報酬単価に準ずる増
細事業合計		2,334	2,320	14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 大崎 浩樹 係長 多田 潤子 矢沢 早紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	児童虐待・DV対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,596	0	0	0	0	2,596
令和6年度	2,331	0	0	0	0	2,331
増▲減	265	0	0	0	0	265

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,110	2,131
	市債+一般財源	2,110	2,131
決算	事業費	2,070	2,124
	市債+一般財源	2,070	2,124

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,596	2,596	2,596
2,596	2,596	2,596

事業概要 (アクティビティ)	児童虐待の発生予防と早期対応に向けた体制強化を行います。 DVや離婚など女性福祉相談への支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区職員研修参加者数	単位	40	40	50	50	50	50	50
	人	25	30	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待死の根絶	単位	0	0	0	0	0	0	0
	数	0	0	/	/	/	/	/
事業目的	<p>(児童虐待対策) こどもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待の防止に取り組むことを通じて、全てのこどもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や社会的自立が保障される権利を擁護します。 増加する児童虐待通告や養育不安、相談へ迅速・適切に対応できるように、保育施設職員向け連絡会および研修会の実施、区職員向けに虐待対応の専門性を高めるための研修会を実施します。 相談等が気軽に利用できるよう、見守り保育を実施します。</p> <p>(DV対策) 配偶者からの暴力に係る相談を通じて、女性の権利を保護し、男女平等社会の実現に貢献していきます。 DVや離婚に詳しい弁護士による法律相談を実施し、DV被害者が抱える離婚や親権等の法律的問題について、専門的知見からの支援を実施します。</p>							
背景・課題	<p>(児童虐待対策) ・児童虐待の未然防止や重篤化防止のため、養育者の不安に対する個別対応の充実、要保護児童等世帯に対する専門性の高い支援の充実が必要とされています。</p> <p>(DV対策) ・女性福祉相談で対応する内容は、配偶者・パートナーからの身体的・精神的な暴力だけでなく、経済的な不安や子どもへの虐待が伴うなど、内容は複雑かつ多岐にわたっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子ども・子育て支援事業計画、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律							
根拠・データ等	<p><見守り保育対応数(年156回)> 令和2年度1476件 令和3年度1850件 令和4年度2003件 令和5年度2109件</p> <p><女性福祉相談数> 令和2年度578人 令和3年度466人 令和4年度454人 令和5年度424人</p> <p><児童虐待相談対応件数> 令和2年度221件 令和3年度260件 令和4年度169件 令和5年度248件</p>							
事業スケジュール	令和2年度 見守り保育拡充 令和7年度 見守り保育拡充							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童虐待対策事業	2,226	1,961	265
2	DV専門相談	370	370	0	

	細事業合計	2,596	2,331	265	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 恵子	浅野 信	山口 千晶

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,827	0	0	0	0	10,827
令和6年度	9,606	0	0	0	0	9,606
増▲減	1,221	0	0	0	0	1,221

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,376	9,574	10,827	10,827	10,827
	市債+一般財源	8,376	9,574	10,827	10,827	10,827
決算	事業費	8,981	8,803			
	市債+一般財源	8,981	8,803			

事業概要 (アクティビティ)	妊婦とそのパートナー及び子育て中の養育者の育児不安や孤立感を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て支援の充実を図ります。実施にあたっては、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者・機関と、協働・連携しながら進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
ネットワーク関連の 連絡会	単位	目標	100	100	100	123	123	123	123
	参加団 体数	実績	94	94					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
子の育てにくさを感じ ている保護者のうち、 解決方法を知っている 方の割合	単位	目標	85	85	85	85.3	85.6	85.9	86.2
	%	実績	83.7	84.0					
事業目的	青葉区は転出入が多く、高齢出産も多いため、近隣や家族のサポートが受けにくい現状があります。青葉区の特徴を踏まえ、地域のネットワークを強化しながら、養育者の孤立感や育児不安を軽減し、産前産後の早期から子育て支援事業を実施することで、不適切養育への移行を予防することが必要です。本事業の各取組によって子どもが健全に育つための環境を整えることを通じて、未来を担う子どもを育みます。								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の転出入が多く、特に15歳未満の転入者は18区中1位である。 35歳以上の高齢出産の割合が市や全国平均と比較して高い。 								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市子ども・子育て支援事業計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 出生数(区/市) 1,798人/22,954人 ※18区中3位 【横浜市人口動態(令和5年中)】 6歳未満の人数(区/市) 12,466人/149,868人 【年齢別人口(住民基本台帳による)令和6年3月末】 15歳未満の人数(区/市) 37,243人/423,756人 【年齢別人口(住民基本台帳による)令和6年3月末】 人口における15歳未満の割合(区/市) 12.1%/11.3% 【年齢別人口(住民基本台帳による)令和6年3月末】 15歳未満の区転出入の人口(転入者/転出者) 1,914人/1,814人 【横浜市人口動態(令和5年中)】 ※転入者は18区中1位、転出者は2位 出生時の35歳以上の母親の年齢割合(区/市) 38.8%/34.4% 【令和4年横浜市人口動態統計資料】 子育てをしていて感じる困りごと「子どものしつけ・叱り方」56.8%【「横浜市子ども子育て支援事業計画」の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(令和5年中)】 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 親育ち講座の開始 令和3年度 子育て情報アプリ「Aonico」の開始 令和4年度 妊娠期からのメンタルヘルス講座、外国人パパママこんにちは赤ちゃん訪問事業の開始 令和5年度 子育て支援拠点での両親教室実施回数増 9回/年 → 12回/年 令和6年度 地区別子育て支援ネットワーク連絡会の強化、子育て相談ひろば「にこにこ」、30周年記念講演会の実施 令和7年度 子育て支援ネットワーク連絡会からの課題に対する取組実施、産前産後のからだケアの開始 								
事業開始年度	平成8年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	つながりミーティング	22	22	0
2	赤ちゃん教室	1,090	1,138	▲48	通話料の見直しによる減
3	地域子育て情報提供	3,080	3,036	44	積算見直しによる増
4	赤ちゃん休憩室	404	404	0	
5	乳幼児健診ふれあい見守り保育	1,097	1,124	▲27	実施回数の減

細事業(事業内訳)	6	ブレババ・ブレママクラス	1,319	1,340	▲21	謝礼・食糧費の見直し
	7	子育て支援ネットワーク連絡会	882	443	439	課題に対する取組実施による増
	8	こどもの育ち応援事業	1,093	799	294	新規事業実施による増
	9	子育て情報発信事業	1,840	1,300	540	情報発信媒体変更による増
	細事業合計		10,827	9,606	1,221	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 恵子	矢島 陽子	當麻 音々

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	市立保育所の地域育児支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,540	0	0	29	0	1,511
令和6年度	3,570	0	0	29	0	3,541
増▲減	▲2,030	0	0	0	0	▲2,030

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,470	3,470
	市債＋一般財源	3,440	3,441
決算	事業費	3,920	1,658
	市債＋一般財源	3,920	1,635

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,540	1,540	1,540
1,511	1,511	1,511

事業概要 (アクティビティ)	市立保育所が、妊婦や在宅で子育てをしている乳幼児の保護者を対象に、ニーズに合わせた「つながり」を作る育児支援を実施し、子育ての不安や悩みの解消や家庭での育児力の向上を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
Instagram投稿数	単位	目標	50	100	100	100	100	100	100
	本	実績	123	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
Aonicoひろば参加者数	単位	目標	0	60	100	100	100	100	100
	組	実績	81	89					

事業目的	青葉区は子どもの人口が市内でも多い上、転入者における20歳代・30歳代の割合や核家族の割合が高く、子育て世帯が孤立しがちであり、子育てに対する負担や不安感を抱えている養育者が多い状況にあります。このため、地域における「つながり」を感じられる育児支援の充実を図り、安心して子育てができる環境を作ることが必要とされています。
------	--

背景・課題	楽しく子育てができる環境作りのためには世代や組織を超えた地域の理解と協力が不可欠であるため、市立保育所を中心とした地域育児支援事業へ様々な個人や事業者が参画していただくことで相互理解を深め、「地域が一丸となって子どもを育てる」風土の醸成を行っていきます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第四十八の四 青葉区子育て応援保育園事業実施要綱
------------	-------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 転入者における20歳代・30歳代の割合 54.9%(横浜市の人口 ～令和3年中の人口動態～) 1世帯当たりの人員 2.2人(人口ニュース令和5年10月1日現在) 核家族世帯の割合 64.2%(令和2年国勢調査)
---------	---

事業スケジュール	通年で実施します。
----------	-----------

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育園子育てスマイル事業	1,540	3,370	▲1,830
2	30周年記念Aonicoプロジェクト	0	200	▲200	区制30周年事業として実施が終了したため
細事業合計		1,540	3,570	▲2,030	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 やよい	係長 小森 ゆき子	榛澤 寛子
------------------------------------	--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	806	0	0	0	0	806
令和6年度	806	0	0	0	0	806
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	656	756
	市債＋一般財源	656	756
決算	事業費	650	754
	市債＋一般財源	650	754

令和8年度	令和9年度	令和10年度
806	806	806
806	806	806

事業概要 (アクティビティ)	<p>学齢期・青年期に至るまで、切れ目のない支援体系を構築し、青少年育成の充実を図ります。 また、地域における連携のもとでの支援を一層促進します。 これらにより、地域力の充実・強化を図り、活力あるまち・さらなる魅力的なまちづくりと将来への継承に寄与します。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保護者向け講演会参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	130	137				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講演会への参加を通じて不安が解消された割合	単位	目標	-	-	70	70	70	70
	%	実績	-	75.6				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から学齢期への移行期に生じる子育ての悩みや不安を解消するとともに、子育て世代が孤立化しないように支援します。 ・青少年が普段なかなか交流することのできない地域の大人などと接することで自己肯定感や社会性を得られるように、家庭・学校以外で多様な大人、多世代との交流を通じた青少年の健全育成を推進することを目的としています。 ・地域で青少年の健全育成を図っていくため、関係機関・団体等が有機的に連携していく仕組みを整えます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区は子育て世代の転入が多いため、転入世帯を含めた子育て世代が孤立しないような子育て環境を整えることが課題となっています。 ・青葉区は18区の中でも学校数が最も多いため、地域で学校を支えていく体制を将来世代にも継承していく一層の取組みが求められています。 							
根拠法令・方針針裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区40歳未満の転入者 【出典】 横浜市の人口 令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口（第6表） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>12,594人（令和3年中）、12,196人（令和4年中）、11,354人（令和5年中） ・青葉区15歳未満の人口 【出典】 市・区の年齢別人口（住民基本台帳による、3月末現在） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和4年39,200人、令和5年38,251人、令和6年37,243人 							
事業スケジュール	<p>平成29年度：青少年部会開始 平成30年度：青少年部会、青少年フォーラム実施 令和元年度：青少年部会実施 令和2年度：青少年部会実施、多世代交流（青少年みらいフォーラム）実施 令和3～6年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施</p>							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保護者向け講演会の実施	200	200	0
2	多世代交流等による青少年育成事業	606	606	0	
細事業合計		806	806	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 やよい	平岡 史明	八野井 彰

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,633	0	0	0	0	3,633
令和6年度	2,593	0	0	0	0	2,593
増▲減	1,040	0	0	0	0	1,040

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,308	2,642	2,350	2,350	2,350
	市債+一般財源	1,308	2,642	2,350	2,350	2,350
決算	事業費	147	1,446			
	市債+一般財源	147	1,446			

事業概要 (アクティビティ)	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域と協働して課題解決に取り組み、身近な地域で支えあいの仕組みづくりを進めることを目的に策定した第4期地域福祉保健計画を推進します。また、第5期地域福祉保健計画の策定に向け、取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域福祉保健計画策定・推進検討会実施回数	単位	目標	2	2	3	3	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金申請数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	地区	実績	11	12				
事業目的	少子高齢社会の中、地域の課題も多様化・複雑化しており、地域の状況に応じた課題解決が必要になっています。青葉区でも、令和7年には高齢化率が25.0%になると推計されています。第4期計画にあたっては、区域全体に共通するテーマとして「相互理解・支え合い」「生き生き・すこやか」「場・機会・情報の充実」の3つの柱を掲げ、区計画、地区別計画を推進します。今後も、お互いの顔が見え、支えあい安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが必要です。							
背景・課題	少子高齢化が進み、住民同士のつながりが希薄になっている中で、支え合いのまちづくりに向け、地域福祉保健計画を策定・推進していく必要があります。また、地域福祉保健計画は、社会福祉法に基づき市町村に策定が求められている計画であり、横浜市地域福祉保健計画に区計画・地区別計画の策定が位置付けられています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法（107条）・・・市町村地域福祉保健計画の策定、青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地区別計画策定数：15地区 青葉区人口推移・推計【横浜市将来人口推計（令和2年基準時点）】 <実績推移>令和2年310,753人、令和7年305,977人（見込）、令和12年299,277人（見込）、令和17年291,233人（見込） 青葉区高齢化率【横浜市将来人口推計（令和2年基準時点）】 <実績推移>令和2年22.4%、令和7年25.0%（見込）、令和12年28.9%（見込）、令和17年33.7%（見込） 							
事業スケジュール	令和3年度 第4期青葉区地域福祉保健計画策定完了、推進 令和4年度～令和7年度 第4期青葉区地域福祉保健計画推進 令和6年度、令和7年度 第5期青葉区地域福祉保健計画策定							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健推進会議	84	84	0
2	地域福祉保健計画策定・推進検討会	49	157	▲108	事業見直しに伴う減
3	福祉保健活動事例発表会	56	220	▲164	事業見直しに伴う減
4	地区サポートチーム研修	60	60	0	
5	地域福祉保健計画の啓発・推進	2,790	1,451	1,339	第5期地域福祉保健計画策定に伴う印刷物作成、普及啓発物品作成による増

細事業(事業内訳)	6	青葉ふれあい見守り事業	594	621	▲27	全体研修の見直しと地区別研修実施実績による減
	細事業合計		3,633	2,593	1,040	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大崎 浩樹	係長	三原 和真	平方 遥子

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,309	0	0	0	0	2,309
令和6年度	2,672	0	0	0	0	2,672
増▲減	▲363	0	0	0	0	▲363

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,024	2,199	2,309	2,309	2,309
	市債+一般財源	3,024	2,199	2,309	2,309	2,309
決算	事業費	824	2,811			
	市債+一般財源	824	2,811			

事業概要 (アクティビティ)	・健康寿命の延伸を目指し、乳幼児期から高齢期まで継続して生活習慣の改善等の健康づくりを実践できるよう支援します。啓発事業やイベントを通じ区民の健康に関する意識を高めるとともに、身近なところで気軽に健康づくりを実践できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を展開します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食育推進普及啓発事業	単位	目標	120	120	120	500	500	500	500
	人	実績	392	426					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査の健康状態が「健康である」「どちらか」と健康である」と回答した人の割合	単位	目標	82.2	-	-	86.2	-	-	86.2
	%	実績	86.2	-					

事業目的	・青葉区の豊かな緑と美しい街並みを生かしたウォーキングの推進や、正しい食生活を送るための食育の推進・普及啓発を進めることで生活習慣の改善や生活習慣病の予防、フレイル予防等につなげ、健康寿命の延伸を目指します。 ・健康づくり月間事業として「青葉区健康フェスティバル」を開催し、青葉区内の保健・衛生関係団体等による健康相談や健康チェック、特定健診等の健康に関する普及啓発を行い、区民の健康づくりに関する意識の向上を目指します。						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	①令和5年5月に厚生労働省が発表した「令和2年市区町村別生命表」によると、青葉区は男女性ともに前回(平成27年)と比べ、平均寿命が伸びてきました。 ・令和3年の「区別に見る平均自立期間」で男性の平均自立期間82.26歳(市80.25歳)、平均寿命83.85歳(市81.97歳)、女性は平均自立期間85.10歳(市84.16歳)、平均寿命88.36歳(市87.71歳)男女とも市との比較では有意に長い状況となっています。 ②各世代に応じた健康づくりの取組を行うことにより、健康寿命の延伸を目指していきます。 ※平均自立期間：区ごとの健康寿命の算出は、国民生活基礎調査の調査対象数が少なく困難なため、健康寿命の補完的指標とされ、かつ区ごとの算出が可能な「平均自立期間」を横浜市独自に参考値として算出しています。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区の平均寿命 男性：83.9歳(全国2位) 女性：88.8歳(全国13位)(令和2年市区町村別生命表より) 青葉区の平均自立期間 男性：平均自立期間82.26歳(市80.25歳)平均寿命83.85歳(市81.97歳) 女性：平均自立期間85.10歳(市84.16歳)平均寿命88.36歳(市87.71歳) (第3期健康横浜21策定冊子P26) ※事業指標②の目標値は、令和元年度の区民意識調査での数値を参考にしています。						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	健康フェスティバルは区民まつり(11/3)と同日開催予定 保健活動推進員等と連携した講座の開催(通年) 食生活等改善推進員への講座委託 6月～3月：年6回						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成17年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康フェスティバル事業	1,400	1,300	100	人件費の上昇に伴う委託料の増
2	ウォーキング普及啓発事業	624	750	▲126	区制30周年事業が終了したため	
3	食育推進普及啓発事業	285	622	▲337	区制30周年事業が終了したため	
細事業合計		2,309	2,672	▲363		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大崎 浩樹	係長	多田 潤子	矢沢 早紀
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	地域包括ケアシステムの推進			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,365	0	0	0	0	2,365
令和6年度	2,020	0	0	0	0	2,020
増▲減	345	0	0	0	0	345

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,406	2,951	2,365	2,365	2,365
	市債＋一般財源	4,406	2,951	2,365	2,365	2,365
決算	事業費	4,493	2,951			
	市債＋一般財源	4,493	2,951			

事業概要 (アクティビティ)	2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となります。また、2040年には、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となるほか、団塊の世代を中心に85歳以上人口が急速に増加することが予測されています。2025年、2040年を見据え、地域で支え合いながら、医療や介護が必要になっても安心して生活でき、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができるよう、区の特性に応じた横浜型地域包括ケアシステムを深化、推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
認知症サポーター養成数	単位	目標	26,400	28,400	30,400	32,400	34,400	36,400	38,400
	人	実績	26,164	28,234					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
認知症の人も地域活動に参加したほうが良いと思う人の割合	単位	目標	90	92	96	96.2	96.4	96.6	96.8
	%	実績	92.8	95.7					
事業目的	青葉区の高齢化率は18区中13位(令和5年9月末時点)であり、平均寿命は全国屈指の高さです。しかし、今後は、75歳以上の後期高齢者人口の伸び率が市内で最も高く、2032年には高齢化率が30%を超えることが見込まれており、質、量共に医療や介護のニーズ増大が予想されます。そのため、介護予防や生活支援の取組とともに、医療・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、切れ目なくサービスを受けられる体制が必要となっています。								
背景・課題	閉じこもりがちだったコロナ禍を経て、孤立する高齢者の身体機能や認知機能の低下が見られています。人とつながる地域活動の活性化や介護予防の普及啓発の取組、認知症に関する啓発活動、医療・介護の連携強化、IT機器を活用したシニアの社会参加の促進等を進めることで、高齢者が地域とつながりを持ち、健やかに安心して暮らせる地域を実現します。								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、認知症施策推進大綱、よこはまポジティブエイジング計画、高齢者生きがいづくり支援事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の平均寿命全国2位(青葉区83.9年、全国平均81.49年)、女性の平均寿命全国13位(青葉区88.8年、全国平均87.60年) ・ 令和5年度末時点の青葉区高齢者数：71,399人(政策局統計情報ポータル) ・ 令和5年度末時点の要介護認定者数：13,014人(2号含む)(横浜市介護保険データ) ・ 青葉区の高齢化率：22.4%(2020年)、25.0%(2025年)、37.9%(2040年)(横浜市将来人口推計) ・ 青葉区75歳以上高齢者数の推移【横浜市「区別男女別・年齢5歳階級別人口」より作成】 <実績推移>2015年27,444人(実績値)、2025年44,013人(見込)、2035年51,728人(見込)、2040年58,532人(見込)								
事業スケジュール	平成15年度：高齢者いきいき支援事業(シニアの社会参加、高齢者支援事業、認知症推進)開始 平成29年度：地域包括ケアシステムの推進(健康づくり・介護予防事業、医療介護連携事業)開始 平成30年度：高齢者いきいき支援事業を地域包括ケアシステムの推進として統合								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	シニアの社会参加推進事業	1,532	1,440
2	高齢者支援事業	833	580	253	認知症イベントを実施することによる増
細事業合計		2,365	2,020	345	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岸田 純也	係長 中島 知香子	金子 睦美
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者ふれあい事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,212	0	0	30	0	2,182
令和6年度	1,090	0	0	0	0	1,090
増▲減	1,122	0	0	30	0	1,092

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,650	1,465	1,020	1,320	1,020
	市債＋一般財源	1,650	1,465	1,020	1,320	1,020
決算	事業費	1,239	1,465			
	市債＋一般財源	1,239	1,465			

事業概要 (アクティビティ)	障害者の社会参加活動を活性化させ、地域とつながる共生社会の推進を目指す。障害福祉に関する地域への啓発をおこない、特に重症心身障害児者に関する障害理解や、増加する精神疾患に関する病気への理解を促進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
普及啓発講演会参加者数	単位	目標	200	200	400	400	400	400
	人	実績	88	222				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
家族・地域からの相談者数推移	単位	目標	1400	1400	1500	1600	1600	1700
	人	実績	1342	1372				
事業目的	誰もが地域で安心して住み続けるためには、地域で暮らす・働く全ての人々が積極的に地域福祉活動に参加できるよう、障害の有無にかかわらず社会参加を促進し、地域と触れ合う機会を創り出す必要がある。 障害者が家庭内に引きこもらず、地域の中でいきいきと生活できるように、区民の障害者理解を深めるためにも、障害者ふれあい事業による幅広い障害者理解、共生のための普及啓発活動や、障害者に対する自立支援が必要である。							
背景・課題	身体障害、知的障害、精神障害の障害者手帳所持者は増加し続けているが、区内には障害者を支援する福祉サービス事業所、相談支援事業所、医療機関等が少ない。特に、重症心身障害児者の通所施設がなく他区への通所をせざるを得ない状況や、ひきこもり状態にある方や精神疾患を抱える方の相談は増加傾向であり、地域理解を含めた普及啓発への取り組みは重要と言える。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、青葉ふれあい農園事業補助金交付要綱、青葉区障害者支援施設等自主製品販売促進支援事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末時点の障害者手帳所持者数（人口 横浜市：3,767,635人 青葉区：308,304人） 【身体障害者手帳】全市：97,440人（人口比2.59%）、青葉区：6,240人（人口比2.02%） 【愛の手帳（療育手帳）】全市：37,752人（人口比1.00%）、青葉区：2,232人（人口比0.72%） 【精神保健福祉手帳】全市：50,211人（人口比1.33%）、青葉区：2,914人（人口比0.95%） 青葉区内の障害者手帳所持者の伸び率（平成23年度末と令和5年度末の対比） 【身体障害者手帳】5,491人⇒6,240人（114%増）、【愛の手帳（療育手帳）】1,309人⇒2,232人（171%増） 【精神保健福祉手帳】1,170人⇒2,914人（249%増） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度：ふれあい農園事業開始 平成23年度：精神保健福祉普及啓発事業開始 令和元年度：自主製品販売促進事業開始、重症心身障害児者に関する普及啓発事業開始 令和4年度：障害児者支援事業開始 							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	自主製品販売事業の促進	0	150
2	障害児者福祉普及啓発事業	232	400	▲168	メンタルヘルスに関するパンフレット作成終了による減
3	障害児者支援事業	1,980	540	1,440	印刷製本費高騰による増、改訂作業による増、動画コンテンツ作成委託による増

	細事業合計	2,212	1,090	1,122	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岸田 純也	板垣 輝美	千葉 敦子

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	3
事業名称	障害児支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	346	0	0	0	0	346
令和6年度	416	0	0	0	0	416
増▲減	▲70	0	0	0	0	▲70

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	441	431	346	346	346
	市債＋一般財源	441	431	346	346	346
決算	事業費	186	242			
	市債＋一般財源	186	242			

事業概要 (アクティビティ)	発達面や知的・身体的に配慮が必要な児童とその保護者や支援者を対象に啓発を進め、適切な支援につなぎます。また、地域資源をまとめた「きらきらマップ」等を活用し、保護者と支援者、支援者同士、さらに地域も含め連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
きらきらマップ配布数	単位	目標	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	冊	実績	1,250	1,310	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害児支援に関する福祉相談の訪問件数	単位	目標	-	-	200	200	200	200
	件	実績	154	190	/	/	/	/
事業目的	「きらきらマップ」は、障害児とその養育者が地域資源を知り、地域の人や関係機関とつながることで、地域に愛着を持ち安心して生活していけることを目的に作成しています。障害児向けの社会資源や制度に関する情報を集約し、マップとして情報提供を行うことで、支援者をつなぎ、地域での安定した生活を送る助けとなるよう1回更新しています。また、養育者・支援者・地域の方々とのつながりを強化するとともに、専門の講師を招いて研修を行うことで、スキルの向上を図り、発達に課題がある児童と養育者が住みやすいまちづくりを推進します。							
背景・課題	子どもの発達障害の支援においては、個性や特徴に応じた一貫した支援が求められています。支援機関や支援者は増加傾向であり、当事者・支援者・学校・地域の方々がつながり続けられるように連携を強化することが必要です。							
根拠法令・方針針裁等	児童福祉法、障害者総合支援法							
根拠・データ等	放課後等デイサービス、児童発達支援事業所数 令和2年度22事業所 令和3年度27事業所 令和4年度35事業所 令和5年度40事業所							
事業スケジュール	平成31年度 きらきらマップ発行開始（以後、毎年更新） 平成29年度 サポートファイルかけはし発行							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	研修会開催	116	116	0
2	地域資源マップ	230	300	▲70	実績見直しによる減
細事業合計		346	416	▲70	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 恵子	係長 矢島 陽子	古庄 理紗
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	青葉区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	快適で衛生的な暮らし支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	878	0	0	0	0	878
令和6年度	1,006	0	0	0	0	1,006
増▲減	▲128	0	0	0	0	▲128

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	727	897
	市債+一般財源	727	897
決算	事業費	685	838
	市債+一般財源	685	838

令和8年度	令和9年度	令和10年度
900	900	900
900	900	900

事業概要 (アクティビティ)	日常生活で最も身近な食品医薬品、居住環境、ペットなどの問題について、適切な情報提供や啓発に取り組むとともに施設等への監視指導や検査を実施し、区民の快適な生活を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発実施人数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	1,063	410				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
苦情件数(犬猫)	単位	目標	190	181	171	200	200	200
	件	実績	264	241				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が安心して生活できるよう安全で快適な環境を確保する必要があります。 ・飼い犬のトラブルを解決するには、飼い主の意識向上が不可欠であり、適正飼育の啓発が重要です。また、猫については完全屋内飼育や不妊去勢手術推進等の意識の浸透とともに、飼い主のいない猫については、地域の理解を得ながら適正に管理することが必要です。啓発事業やイベントを通じて青葉区の「一歩進んだペットマナー」に関する意識を高めることで、飼い主のペットマナーでも誇れる「住みつけたい・住みたいまち 青葉」を目指します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品、医薬品、飲料水、居住環境は、日常生活の中で最も身近で健康への影響が大きい。 ・青葉区は飼い犬の登録数が市内で最も多い区であり、令和5年度の動物に関する苦情は件数は犬202件、猫39件となっている。 							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、医薬品医療機器等法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒発生件数(区内/市内) (推移) 令和3年：(6/32件)、令和4年：(2/31件)、令和5年：(5/41件) ・区内の犬の登録頭数 (推移) 令和3年度末16,182頭、令和4年度末15,881頭、令和5年度末15,408頭 							
事業スケジュール	平成12年度：事業開始							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	食品衛生普及啓発事業	80	240	▲160
2	動物の適正飼育推進事業	320	280	40	ハチ防護服購入による増
3	各事業共通事務費	478	486	▲8	消耗品の在庫活用による減
細事業合計		878	1,006	▲128	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 吏里	係長 高松 悠	高松 悠
------------------------------------	-------------	------------	------